

ASSOCIAÇÃO CENTRAL NIPO-BRASILEIRA NOTÍCIAS E INFORMAÇÕES

ブラジル特報



特集 転機迎えるエネルギー市場

- ・ブラジルでの油田開発 現状とルーラ政権下での展望
- ・原油高が浮き彫りにした 燃料・電力市場の独自性
- ・太陽光・風力が急伸、発電能力の2割に



あの町この町
ヴィニエド Vinhedo



一般社団法人 日本ブラジル中央協会

URL <http://nipo-brasil.org/> E-mail info@nipo-brasil.org

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 5 階 TEL:03-3504-3866 FAX:03-3597-8008 発行人：大前孝雄／編集人：岸和田仁

新規会員募集中!

詳しくは P21 をご覧ください。

鉄とともに、人とともに。 私たちのSDGs

ふとまわりを見れば、社会は鉄でできたものにあふれています。様々なものづくりで暮らしを便利に快適にしたり、災害に備えインフラをより強く安全に変えたり、豊富な資源と高いリサイクル性で環境負荷を軽減したり…鉄はこれからも、人と地球の未来をささえる無くてはならない素材です。だからこそ、日本製鉄は鉄を進化させ続け、皆さまと力を合わせて持続可能な社会づくりに取り組んでいきたい。私たちのSDGsに、終わりはありません。

目次

あの町この町 ヴィニエド [コッペデひろみ]	3
ブラジル・ナウ [編集部]	5
【特集】 転機迎えるエネルギー市場 ブラジルでの油田開発 現状とルーラ政権下での展望 [松木弥和子]	6
【特集】 転機迎えるエネルギー市場 原油高が浮き彫りにした 燃料・電力市場の独自性 [鈴木アウグスト嘉平]	8
【特集】 転機迎えるエネルギー市場 太陽光・風力が急伸、発電能力の2割に [編集部]	11
ブラジル現地報告 アート大国ブラジル ストリートギャラリー再訪から [小林大祐]	12
連載・日系企業シリーズ ニッケイ新聞からブラジル日報へ [深沢正雪]	13
連載・ビジネス法務の肝 女性の就労支援を目的とする法律の施行 「Emprega + Mulheres」プログラム [柏 健吾]	14
連載・勤どころ～税務&ホットトピック～ PIS及びCOFINSの課税標準からICMSを除外する問題について ブラジル連邦歳入庁の規範指令2,121号/2022及び暫定令1,159号/2023に関する所感 [マルコ・クアドロス/ジョージ・ロドリゲス/天野義仁]	15
エッセイ 通訳案内士試験ポルトガル語への挑戦 [堀越将矢]	16
ブラジルに暮らして 自分らしく生きる [石山恵生]	17
ジャーナリストの旅路 プーチンの戦争のカギを握るルーラ大統領 [佐々木正明]	17
連載・文化評論 労作『移民が移民を考える』を読む 歴史叙述者としての半田知雄を歴史学者が考察した成果 [岸和田仁]	18
最近のブラジル政治経済事情	19
キャンパス・コラム 歯ブラシセットの謎 [小川優希]	19
新刊書紹介	20
連載・ブラジルあれこれ PA256 (パラ州道 256号)	20
協会からのお知らせ	22



写真＝永武ひかる
「表紙のひとこと」

「カンカンカンカン。ベル音を響かせ、石畳を滑らかに進むリオのライトレール (VLT)。再生エネルギーで走るとも告知され、オリンピック開催年に開通した。まだ一部エリアながら、路線も増え、観光客や住民の足となり、拡張計画もある」

永武ひかる：ブラジル撮影約30年、著作に写真絵本「世界のともだち3 ブラジル」(偕成社)等。
www.hikarunphoto.com

ヴィニエド Vinhedo

サンパウロ州の内陸部に位置するヴィニエドは、カンピーナス大都市圏に統合された自治体グループの一部でジュンジャイー市とカンピーナス市の間に自然豊かな町である。サンパウロ市からおおよそ75キロ離れていて渋滞を避けた場合、約1時間弱で到着するドライブにも最適な場所だ。人口は約8万人ほどで、面積は81.60km²。1949年に設立され、現在では街の96%が都市化されている。ヴィニエドは町の主要な農産物であるブドウを称えるために選ばれた名前である。果物の収穫を祝い、生産者が地域社会との仕事の成果を祝ったブドウ祭りが1948年から実行されており、今年は3月24日から2週にわたり開催される。



▲ヴィニエド市の入口

さて、ヴィニエドには2008年に創立された日系団体がある。約20家族、約40人の会員が所属していて、卓球、カラオケ、社交ダンス、日本語レッスンなどの活動を行っており、日本まつりも開催されている。パンデミックでイベントは中止されていたが、5月には数年ぶりに日本まつりが実施される事が決まっている。

ヴィニエドは一見シンプルな町だが見所が沢山ある。まず、市の入り口には移民博物館があり美術展も開催されている。また、日本で展覧会を開いた事もある国際的画家Adelio Sarroの芸術記念館MAASがある。彼の妻、その他のアーティストの作品や絵画、視覚障害者向けの作品もありヴィニエドを訪れる人々を魅了させている。周辺には1976年に開設されたコルコバードのキリスト像のレプリカがあり、展望台からはヴィニエドの町が一望できる。そして、サンパウロ市にもあるサンベント修道院もあり、静けさと自然の美しさを感じる事ができる。



さらに、Castelo dos Vinhaesという、1980年代にブドウ農園の中に建てられたお城がある。元々は結婚式やデビュタントパーティーのスペースとして使用されていたが、今年2月からは新たな試みとして土曜と日曜にカントリー式の朝ご飯を提供している。このようにヴィニエドは、もはやブドウだけの町ではなく、自治体の建設に貢献した人々の伝統と文化を守ることへの住民の関心は明らかだ。

私は普段、サンパウロ市内に住んでいるがヴィニエドには義家族の家がある。週末や連休の時は都会の喧騒を逃れヴィニエドで過ごす事が多い。私の友人達を招く事もあり、音楽会を開催した事もあった。この町にいて平和を感じる。私にとって大切で大好きな町である。

コッペデひろみ (音楽家・在伯青森県人会副会長)



広島からTudo Bem?

Hiroshima Bossa Open Cafe ブラジルとの縁感じて

多くの広島移民が栽培に携わったコーヒーと、カフェで流れる音楽を切り口に平和公園近くの河岸で行



▲河岸のステージではカポエイラも披露された

松柏学園大志万学院の歓迎会開く 4年ぶりの開催に絆新た

松柏学園大志万学院（サンパウロ市）の歓迎会を1月17日、広島市内のホテルで行いました。本会では同学院の訪日研修のたびに歓迎会を行なっていましたが、コロナ禍で訪日が中止されていたこともあり、4年ぶりの開催となりました。

訪問団は33人、広島からは広島日伯議員連盟の県議会議員らも多く参加し、歓談を楽しみました。生徒らの日本語によるコーラス、広島経済大学の国際交流サークルの学生らによる広島とブラジルの歴史紹介などもあり、大いに賑わいました。

団長である上田エミ副校長は「私自身も訪日研修に参加したことで、自分のルーツである日本や日本語に

われる平和イベント『Hiroshima Bossa Open Cafe』（主催：RiverDo! 基町川辺コンソーシアム）が昨年11月12日に開催されました。今年2回目。

ステージ上では、ボサノバ、サンバ、ショーロ、カポエイラなどのブラジル音楽やダンスが披露され多くの拍手が送られました。ブラジルのドリンクや軽食、シュラスコ、アマゾンフルーツのアイスクリーム、コーヒーなども来場者の舌を楽しませていました。

本イベントには、広島市観光局長、河川事務所長らも出席。協力・協賛した広島日伯協会の田中秀和会長は同日にあったセレモニーで、広島とブラジルのゆかりを紹介し、「国際平和文化都市を謳う広島ならではのイベント。今後も協力を惜しまない」と継続を期待していました。イベントの詳細はサイト（<http://hiroshimabossa.com>）まで。

対する考えが変わった。特に印象に残ったのは広島「原爆資料館」と話し、生徒らに日本との架け橋になるよう期待の言葉を送るとともに、関係者に謝辞を述べていました。記念品の交換も行われ、会場のあちこちでは笑顔がこぼれていました。



▲4年ぶりの歓迎会での記念撮影



広島日伯協会

ブラジルと広島との交流を推進するため1969年に創立。在広島ブラジル人との多文化共生社会を支援し、ブラジル広島文化センター（県人会）と県、市ほか関係市町村と連携を取りながら活動している。法人会員75、個人会員80。田中秀和会長（6代目、2020—）は、在広島ブラジル連邦共和国名誉領事。



◆再注目された農畜産パワー◆

1月17日、昨年2022年度の農畜産輸出金額・数量が公表された。その輸出総額は1591億ドルであったので、前年2021年の輸出額1200億ドルに比し、32%増であった。ブラジルの全輸出額が3350億ドルなので、農畜産品輸出の占める割合はほぼ半分（47%）となっている。この数字によって再確認されたことは、ブラジルは世界でも有力な農畜産品生産国・輸出国として地歩をさらに固めてきている、というファクトであるが、見方をかえれば、ブラジル工業製品の輸出競争力が回復していない、というファクトの裏返しともいえるだろう。もちろん、ロシアによるウクライナ侵略戦争がもたらした世界の食料供給市場の混乱の“漁夫の利”をブラジルが得た、という指摘も間違っていないが、客観的に見てブラジルの農業パワーが堅実に漸進中であることが再確認された、とみるべきであろう。アイテム別に数字を見ていこう。

食肉類

■牛肉は、2021年輸出数量156万トン、輸出金額79.6億ドル、2022年輸出数量198万トン、輸出金額118億ドル、なので前年比で数量27%増、金額48%増。

■鶏肉は、2021年輸出数量424万トン、輸出金額69.5億ドル、2022年輸出数量442万トン、輸出金額88.9億ドル、なので前年比で数量4%増、金額28%増。

■豚肉は、2021年輸出数量101万トン、輸出金額27億ドル、2022年輸出数量101万トン、輸出金額24億ドル、と前年比数量変わらず、金額11%減。

穀物類

■トウモロコシ、2021年輸出数量2,042万トン、輸出金額41.8億ドル、2022年輸出数量4,360万トン、輸出金額123.1億ドル、なので前年比で数量113%増、金額194%増。

■大豆（丸豆）、2021年輸出数量8,663万トン、輸出金額386億ドル、2022年輸出数量7,800万トン、輸出金額466億ドル、なので、前年比で数量10%減、金額20%増。

■大豆ミールは、数量のみ記しておく、2021年1,608万トン、2022年2,055万トン、なので、前年比で27.8%増。輸出農畜産品のなかで内的要因（主に天候の問題）で唯一輸出が減少したのが、**青果類**（具体的には、マンゴ、メロン、ブドウ、柑橘類など）で、2021年輸出数量124万トン、輸出金額12億ドル、に比し、2022年の輸出額は9.9億ドルと前年比17%も減少してしまった。

◆今年度の穀物類収穫予想◆

2月8日に発表されたIBGE（地理統計院）の収穫予想によれば、2023年度の穀物生産見込は3億トンで、前年比14.7%増となっている。内訳をみると、大豆は1億4700万トンで前年比23%増、トウモロコシは1億2200万トンで前年比11.2%増、といずれも大幅な増産が予想されている。

◆ブラジル三権中枢施設襲撃事件◆

1月7日から8日にかけて、ボルソナーロ前大統領の支持者（その多くはブラジル物見遊山気分）2千人以上がチャーターされたバス80台以上に搭乗して全国各地からブラジル陸軍司令部前のキャンプに続々と集結した。このため、一時は数百人程度に激減していたデモ参加者は一挙に約4千人に膨れ上がり、8日になると、支持者達はブラジリアの官庁街の中心である三権広場に向けてデモ行進をした後、暴徒化し、連邦議会、大統領府及び連邦最高裁判所（STF）の窓ガラス等を割って侵入した。パソコンや家具や美術品等の備品を手当たり次第に破壊したが、フランス国王ルイ14世からポルトガル国王に譲り受けられ、1808年の王室リオ移転に伴いブラジル政府の歴史資産となった17世紀フランス時計職人製の大型金時計すら修復不可能なほど壊されてしまった（この破壊シーンはTV等で全国に公開されたため、逃亡中の実行犯は親族の通告によって逮捕された）。国宝級の貴重な国有財産をも破壊する蛮行を繰り返した暴徒連中は、建物に火を放ったが、スプリンクラーが作動したため、火災には至らなかった。その後、体勢を立て直した警官隊がデモ隊の排除に成功。デモ隊は徒歩で陸軍司令部前のキャンプに戻った。のべ1398人が逮捕されたが、1か月後の2月8日現在、いまだに920名がブラジリアの刑務所に収監されている。

◆1月9日(月)株式市場も為替市場も平常通り◆

8日のブラジル襲撃事件は、警察の鎮圧行動が始まって2時間程度で事態は収拾され、他都市での連鎖事件も全く起きなかったためもあって、翌9日(月)の株式市場は暴落することも全くなく、むしろ僅かながら株価上昇したのであった。為替市場もレアル安とはならず、若干ドル安となった。すなわち、市場はブラジリアの暴動の事件には全くと言っていいほど影響を受けなかった。

◆ボルソナーロ前大統領の国外逃亡◆

大統領職“期限切れ”二日前の12月30日、ボルソナーロ前大統領は政府専用機でフロリダへ向かった。公用ビザで米国に入国したものの、公務は全くせず、携帯電話番号も複数回変えていることから、実質的な逃亡生活を自ら選択したとみられている。ブラジルに帰国すれば、数多くの法的トラブルに巻き込まれることは必定のためだが、被選挙権の一時停止も見込まれることから、2026年の大統領選に出馬できなくなる可能性が高いとみなされている。公用ビザ期限切れの1月30日、観光ビザに切り替え申請したことから、さらに6か月間は米国に滞在することが可能となった。イタリア国籍を取得して同国に亡命する可能性もある、と報道されている。

ブラジルでの油田開発 現状とルーラ政権下での展望



船木弥和子
(エネルギー・金属鉱物資源機構
(JOGMEC) 主任研究員)

ブラジルの石油生産量はこの10年間で日量100万バレル増加し、日量300万バレルを超える水準で推移するようになった。2022年10月には日量325万バレルと過去最高を記録した。もともと産油国としてベネズエラやメキシコに大きく水をあけられていたブラジルだったが、両国を凌駕し、中南米トップの産油国に躍り出た。

石油生産ピークは2029年 プレソルトから8割が

この生産増をけん引してきたのが、リオデジャネイロやサンパウロの沖合に延長約1000キロメートル、幅約100キロメートルにわたり広がる下部白亜系岩塩層直下の炭酸塩岩を貯留岩とする地質構造、プレソルトの油田だ。ブラジルでは2006年以降、このプレソルトで大規模な油田の発見が相次いだ。これらの油田は2009年以降、順次生産を開始し、現在は日量87万バレルの生産を誇るTupi油田や、それに続くBúzios油田(生産量は日量57万バレル)など大規模な油田はいずれもプレソルトの油田となり、プレソルトで生産される石油がブラジルの石油生産量の76%を占めるようになっている。

プレソルトの油田は坑井1坑当たりの生産量が日量数万バレルと多く、スケールメリットを活かして、低コストで生産が可能である。また、世界的に脱炭素化への取り組みを求める声が高まる

中、プレソルトの油田は温室効果ガスの排出量が少ないという利点もある。このような事情から、ブラジルの国営石油会社Petrobrasだけでなく、メジャーのShellやTotalEnergies、ExxonMobilをはじめとする多くの石油会社がプレソルトの油田開発に参加している。

ここ数年、ブラジルのプレソルトでの試掘成功率が下がり、大規模な油田の発見がないという問題が浮上している。このような状況から、Petrobrasは近年、油田発見が続くガイアナやスリナムに近い北部沖合での探鉱に、ShellやTotalEnergiesは2022年に相次いで油田発見が報じられた大西洋を挟んで対岸にあたるナミビアと地質的に相関関係があるとされるサントス盆地の南部での探鉱にも興味を示している。とは言っても、これらの企業のプレソルトの油田開発への関心は依然として高く、ブラジル、特に、プレソルトは各社にとって引き続き中核資産であるとされている。

ブラジル政府の研究機関Energy Research Co.が発表した2032年までのエネルギー見通しによると、プレソルトの油田が今後も生産を開始することにより、ブラジルの石油生産量は、引き続き増加が見込まれる。2021年の日量290万バレル、2022年の日量300万バレルから、2023年には日量330万バレルに増加、さらに2029年には日量540万バレルのピークに達する見通しだという。そして、その後、生産量は徐々に減少し、2032年末には日量490万バレルになるとしている。この内数となるプレソルトの石油生産量は2029年から2030年には日量430万バレルのピークに達し、ブラジルの石油生産量の80%を占めることになるとしている。

このようにプレソ

ルトを中心に着実に石油生産量を増やし、成長を続けているブラジルの石油産業だが、ルーラ氏の大統領就任によりどのような影響を受けるのだろうか。

労働者党政権下の負債 ペトロブラスが半減

過去20年ほどのブラジルの歴代政権の探鉱・開発政策を振り返ってみよう。

2003年から2016年8月末まで続いたルーラ、ルセフ大統領の労働者党政権は、ブラジルが、石油産業の発展とともに、経済を発展させ、国内産業を振興し、雇用を促進することを目指していた。Petrobrasは政府の一機関として、石油・ガス関連の全分野で中心的役割を果たすことを求められた。国の宝であるプレソルトの油田開発はPetrobrasが中心となって実施すべきだとの考えの下、プレソルト開発法が制定され、プレソルトエリア内の新規鉱区については、入札制度や契約形態を変更、Petrobrasが鉱区権益の最低30%を保有し、オペレーターを務めることとした。Petrobrasを中心にプレソルトの開発を進めようとしたことで、鉱区入札が停滞し、外国企業の参入が滞った。Petrobrasは汚職の温床となり、また、輸入したガソリンやディーゼルをブラジル国内においては割引価格で販売し、その逆ザヤを負担することを求められ、多額の負債を背負うことになった。

続くテメル政権は、ビジネス志向、市場志向の探鉱・開発政策を取り、外国企業を参入させることで、探鉱・開発を促進しようとした。プレソルト開発法が改正され、Petrobrasはプレソルトエリア内の新規鉱区での探鉱・開発において、鉱区権益の最低30%を保有し、オペレーターを務めるか否かを選択できるようになり、Petrobras以外の企業もオペレーターを務めることが可能になった。ローカルコンテンツに関する規則が

緩和され、鉱区入札も頻繁に実施されるようになった。このような政策の変更を受けて、プレソルトを中心にブラジルの探鉱・開発に外国企業が多く参入した。Petrobrasは政府から独立した石油会社として活動することとなり、収益性の高いプレソルトの油田開発に注力し、製油所や陸上、浅海の鉱区権益、ブラジル国外の上流を含む資産などを売却して、負債削減を試みた。ガソリンやディーゼルの価格は国際市場価格に連動させることになり、この件でPetrobrasが新たに負債を抱えることはなくなった。2018年末までと期間は短かったが、テメル政権下で、ブラジルの探鉱・開発は活気づいた。

ボルソナロ政権では、新たな鉱区入札制度が導入された。これまでの入札制度では、入札にかけられる鉱区や入札時期をあらかじめ政府が定めていたが、新たな入札制度では、石油会社は多くの鉱区の中から、自らにとって望ましい鉱区を選定、評価し、自らにとって都合の良いタイミングでこれを入札対象鉱区に含めるよう政府に申し入れることができるのだ。石油会社のブラジルの探鉱・開発への参入はさらに容易になった。また、このころにはPetrobrasの資産売却が進展した。同社は2015年から2021年に総額で400億ドル以上の資産売却契約を締結した。そのかいもあって、2014年には1320億ドルあった同社の負債は2021年第3四半期には600億ドルまで減少した。資産売却により、Petrobrasの石油生産量がブラジルの生産量に占める割合は、2022年4月までの70%以上から同年10月には65%まで低下したが、その一方で、同社が長期間にわたって放置していた老朽化した油田を独立系石油会社が買い取り、再開発し、増産を計画している。Petrobrasによる石油産業独占終了後も、Petrobrasが石油産業に占める割合は高いままで推移していたが、このように多様な企業が参入し、活動するようになった。

ガソリンやディーゼルの価格については、当初、市場原理に基づく価格決定を推進するとしていたボルソナロ政権だが、原油価格の上昇やレアル安に伴う設備投資コストの上昇を理由にPetrobrasがこれらの価格を引き上げ

ると、Petrobrasへの関与を強めた。特に、2022年に大統領選挙が近づくと、インフレ対策としてPetrobrasにこれらの価格を引き下げよう求め、圧力をかけた。

大統領選挙期間中、ルーラ氏は、プレソルトの油田開発に集中する戦略を推し進めていたPetrobrasを精製、ガス、再生可能エネルギーなどの分野でより積極的な役割を果たす総合エネルギー企業に戻すべきだと主張した。また、所有する13製油所のうち8製油所を売却するとし、2製油所については売却を終了していたPetrobrasに対し、同社の下流資産の売却には賛成できない、Petrobrasはブラジルの精製部門を支配し続けるべきだと主張した。ガソリンやディーゼルの価格を市場価格に連動させるPetrobrasのシステムにも反対を表明していた。

再エネ投資の拡大と 探鉱・開発の停滞観測も

では、ブラジルの油田開発はルーラ新政権下でどうなっていくのだろうか。

ルーラ政権は、2003年から2016年の労働者党政権期のように、Petrobrasを国の一機関として掌握したり、探鉱・開発への外国企業の参入を抑制したりするなどのエネルギー政策をとる可能性があると考えられる。ただし、連邦議会では、右派政党(野党)が上下両院の議席の約6割を制しており、大規模な法改正の可能性は低いとみられている。

一方で、ルーラ政権は、締結済みの探鉱・開発契約を尊重、継続すると考えられる。プレソルト開発法制定時にも既存の探鉱・開発契約は変更せず、継続しており、また、歳入を確保するためにも既存の探鉱・開発契約は存続せざるを得ないと思われる。しかし、新規契約については現在よりも石油会社に厳しい条件になるとの見方が多い。プレソルトエリアでの探鉱・開発に新たに参入する際には、以前のように、Petrobrasがオペレーターになることを条件とする可能性もあると思われる。

ルーラ大統領は、Petrobrasを総合エネルギー企業に戻すべきだとしており、Petrobrasが精製部門を再度拡大したり、国際事業を再構築したり、パイ

図2: サントス盆地、カンボス盆地主要鉱区図
(赤色は生産量の多い鉱区)



(各種資料を基に JOGMEC 作成)

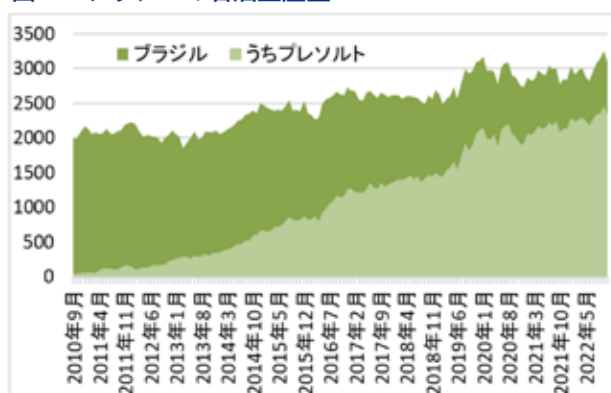
オ燃料など再生可能エネルギーへの投資を拡大したりする可能性がある。そうなれば、本来、探鉱・開発に投じる計画だった資金がそれらの分野に流用されることになる。また、Petrobrasの探鉱・開発部門の資産売却が制限されることになれば、これまで探鉱・開発部門で非中核事業とされていたプロジェクトにも人員、資金、設備を振り向けざるを得なくなる。その結果、探鉱・開発が停滞し、石油生産の伸びが止まったり、Petrobrasのパートナーとして参入している外国企業に影響を与えたりする可能性もある。

Petrobrasは、毎年年末に5年間の戦略計画を更新、発表している。2022年末に発表された計画では、2027年までの5年間に資本支出780億ドルを投じるが、そのうち、83%にあたる640億ドルを探鉱・生産部門に投じ、さらにその67%をプレソルトの探鉱・開発に充てるとしており、引き続きプレソルトに注力する方針を示している。この計画については、次回更新が予定されると見る向きと、政権交代による影響はないと見る向きがある。いずれにせよ、2023年末に発表される計画については、大幅な見直しが行われるとの見方が一般的となっている。

ガソリンやディーゼルの価格を市場価格に連動させるシステムについても、何らかの変更があるとの見方が強い。

政権交代から1カ月ほど経過した本稿の執筆時点では、探鉱・開発に関する政策について発表はなく、過去の政策やルーラ大統領の発言を踏まえて今後の政策予想を試みた。ブラジルでの油田開発がどのように推移するか、ルーラ政権やPetrobrasの今後の動向に注視していく必要があろう。

図1: ブラジルの石油生産量(単位: 日量千バレル)



(Boletim da Produção de Petróleo e Gás Natural を基に JOGMEC 作成)

原油高が浮き彫りにした 燃料・電力市場の独自性



鈴木アウグスト嘉平
(F-BIZ コンサルティング
& サービス代表)

ブラジル国内の政策金利高止まりは2023年の経済成長の不安材料ではあるが、2022年はその効果もあってマクロ経済指標は大きく改善した。2022年のインフレ率は5.9%となり、IBGE（地理統計院）が本統計を開始して以来、初めて米国や英国などを下回ったことはその一例である。先進諸国が燃料および電気代の高騰に苦しむ中、ブラジルでは早期正常化が実現した。本稿では、こうしたブラジル国内の燃料価格および電気代の推移を振り返り、世界と比較しながら、ブラジルのエネルギー市場の特性をざっくり説明する。紙幅の都合上、市場を動かす複雑な要因のすべてには言及できないことを前もって断っておきたい。

国内ガソリン価格「ウクライナ前」下回る

図1は、2022年12月まで2年間のブレント価格、ブラジル国内各種燃料価格と欧米のガソリン価格の推移をそれぞれ表している。昨今の価格上昇の背景は周知の事実（新型コロナ、経済活動の変動とOPECプラスを中心に燃料の生産増減・需給バランスのミスマッチ、ロシア・ウクライナ紛争による天然ガス需給逼迫と代替燃料の需要増大など。ブラジ

ル国内では為替変動の影響も受けるバリエーション価格政策など）であり、詳細は割愛するが、直近の変動には以下の事象が影響している。

●2022年上期、中国や米国が石油戦略備蓄を放出したが価格は依然として上昇を続け、OPECプラスが追加増産方針（日量64.8万バレルまで）などを発表した6月ごろから下落傾向に転じた。

●市場は供給過剰を懸念し、急速な価格下落が続いたことで、OPECプラスは同年9月に増産幅を大幅削減（日量10万バレル）した後、同年11月から日量200万バレルの大幅減産を発表した。経済活動の再開に伴って需要が増すなか、イラン産、ベネズエラ産、ロシア産などの原油及び天然ガスに対する制裁やOPECプラスの減産による市場全体の供給減が影響し、価格は再び上昇に転じ、高水準で推移している。

図1の通り、従来ブラジルで流通しているレギュラーガソリン（タイプC）の価格は米国を上回る水準で推移していたが、昨年7月には急落し、以来、米国と同水準で推移している。両国における燃料価格の押し下げ要因は、共通要因としてはブレント価格の下落があげられ

る。個別にみれば、米国では昨年4月頃から石油戦略備蓄の放出を主軸とする措置が実施され、後に連邦税の免税や各州の裁量で州税額の凍結または減税がなされた。ブラジルでは、2021年3月と米欧諸国に比べて早い段階から利上げサイクルが始まり（図2）、燃料以外の品目全般に対するインフレが鎮静化に向かった。昨年7月に州税減税および連邦税免税措置が実施されると、国内ガソリン価格はUSD0.95/リットルまで低下（電力は後述）し、ロシア・ウクライナ紛争開始以前の価格（2022年1月、USD1.20/リットル）を下回り、その後横ばいで推移している（図3）。

ディーゼルは高止まり 減免税効果に違い

両国の燃料価格内訳を見れば減税・免税の効果に差が生じることは明白である。図4は両国のガソリン価格の内訳を比較している。ブラジルに関してはペトロプラスが公表している全州平均の数値であり、米国の分はエネルギー情報局が公表している数値である。これによると、米国のガソリン価格は間接税が全体の16%を占めるのに対し、ブラジルは州の付加価値税であるICMS（州によって

18～34%）が24%、連邦税が10%で単純に合計すると34%に達する。このため、減税・免税といった措置を採用すると、ブラジルの方が政策効果を発揮する余地が大きい（厳密にはブラジルとブラジルの税負担はさらに高くなる）。

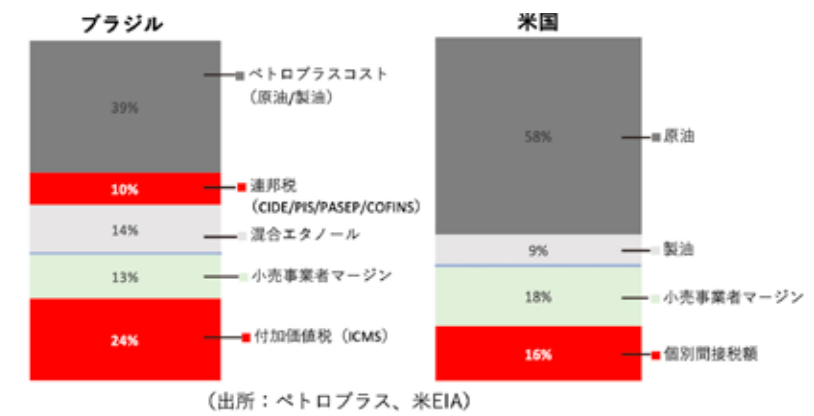
燃料に対する減税・免税措置は当初2022年末までを予定していたが、現ルーラ政権の判断により延期（ガソリン、エタノールは2月末まで、その他の燃料は年末まで）された。再々延長されるかどうかは不明だが、解除された時点で物価は再び上昇に転じる。そのため、政策金利が高止まりしていることに伴う経済・投資活動の低迷を踏まえ、減税・免税の代替措置が新政権の喫緊の課題となっている。その点では、米国のように石油戦略備蓄の活用も考えられるが、国内の精製能力に限界があるため効果は限定的である。ブラジルには17製油所しかなく、一部は採油される原油の品質に対応できない。そのうえ、設備稼働率は2022年第3四半期のペトロプラス製油所平均で93%とほぼ上限に達している。一方、ブラジル国内のディーゼル価格は昨年12月時点で1.24米ドル/リットルに高止まりし、ロシア・ウクライナ

紛争開始以前の水準（1.01米ドル/リットル）に戻る兆しがない。主因は元々ガソリンよりもディーゼルに対するICMS課税率が低かったことである。サンパウ

ロ州を例にとると、ガソリンのICMS課税率25%に対して、ディーゼルは元々13.3%と暫定措置の上限（18%）以下のため、同措置の効果が表れにくい。さらに、ガソリン以上にディーゼルの輸入比率が高い点も問題である。2021年末時点で国内消費量に対するガソリンの輸入比率が9.6%であったのに対し、ディーゼルは25.5%であり、国際価格に左右される割合が比較的高い。また、ディーゼル車はフレックス車と違って代替燃料がないことも影響している。

エタノールの妥当な価格水準は、燃焼効率の関係からガソリンの70%以下だが、こちらの価格もなかなか下らない。主因は、後述する大規模な干ばつに伴う原料（サトウキビ）の不足である。2021年/2022年度のサトウキビ収穫量は全国で前年度比13.6%減、特にサンパウロ州では16.5%減と大幅だった。この結果、エタノール流通量は国内向け含水エタノール（ガソリン配合用）が18.7%減少し、内需を支えるため輸出向け含水エタノールは34.8%の大幅減となり国内価格の上昇圧力となった。

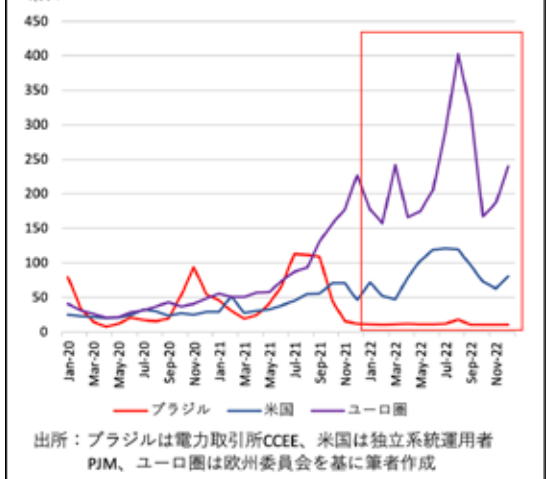
図4 ブラジル・米国の燃料価格内訳



どだった。しかし、ブラジルの電力価格はそうした動向とはおよそ反対の動きを見せている。

図5の通り、欧米では卸電力価格の一時的な価格下落があっても、卸電力価格の中期トレンドとしては上昇傾向が続く一方、ブラジルでは低価格水準を維持できている。その理由は、水力発電がブラジル全需要の約62.1%（過去5カ年平均系統連系電力量ベース）を占めているためだ。2022年年初来、例年よりも

図5 卸電力価格の国際比較



降水量が多く、電力料金が上昇する要素がない。さらに、その他の自然由来エネルギーが約20%（バイオマス由来含む）と高い水準であり、全体の82%以上が燃料価格の動向と無関係だ。それに比べ、欧米含むOECD加盟国の電源構成に占める火力発電の比率は約61%に達し、燃料費の上昇は全体の発電コストに甚大な影響を与える。

値動きの違いは2021年にも顕著だった。実は、2021年7月にはブラジルにおいても電力料金の急激な高騰が見られ、通常期で最も危機度が高い「レッ

図2 各国政策金利推移比較

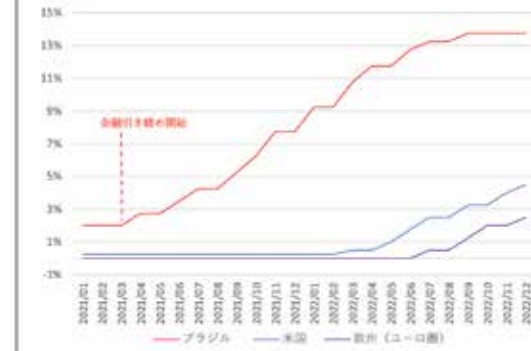
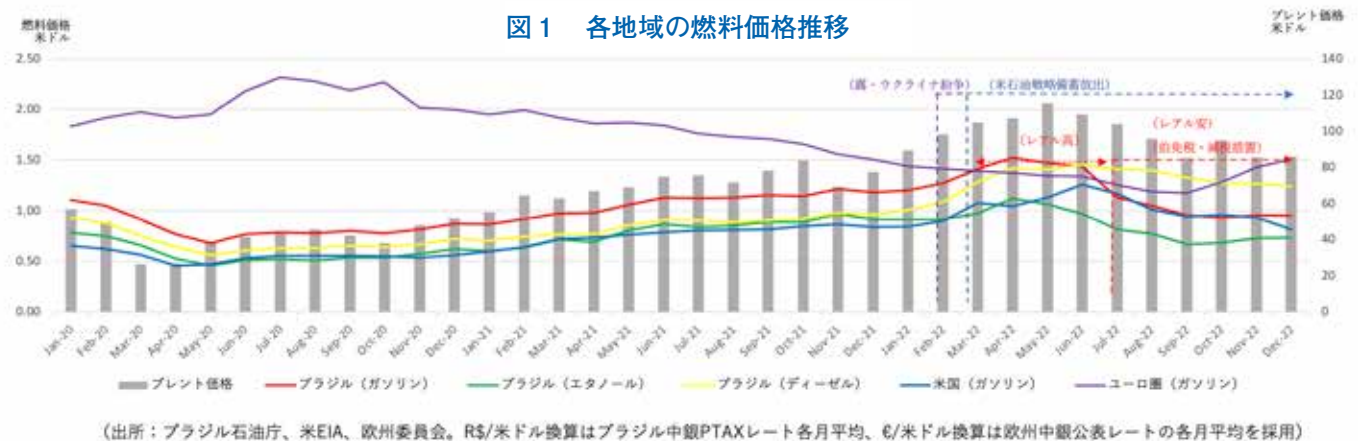


図3 各国インフレ率推移比較



雨多く電力価格は低水準 世界のトレンドとは逆

エネルギー・燃料価格の動向は電力料金に直結する。2022年以降、欧米では燃料費の高騰に伴う発電コストが上昇し、中小企業の財務状況や国民の家計を圧迫している。2022年8月29日には、エネルギー価格の急激な高騰を背景に、欧州委員会から緊急介入策と電力市場の構造改革を提案する意向が示されたほ



注) ブラジルのガソリンには27%のエタノールが混合されているため、純ガソリンのみの1Lあたりの小売価格は相対的にはより高額だが、便宜上ブラジル石油局が価格統計を取っているタイプCのレギュラーガソリンを採用している。レギュラーガソリンタイプCの元となる国内石油・製油の実質9割程度はペトロプラスが支配しており、同社は2016年よりバリエーション価格政策を採用し、主にブレント原油価格、為替ボラティリティに加えた国内外の輸送費、フレート価格、港湾設備費（滞船費等）から価格を算出している。少なくとも月1回の価格改定が可能であり、ルセフ政権で採択されたような改定期間の制約は廃止されている。

ドフラッグ・レベル2」を超えた「水資源危機フラッグ」が同年9月に急きょ設定されたほどだった。だが、この名称からもわかるとおり、やはり燃料費が直接的な原因ではない。主因は91年ぶりの危機的な干ばつに伴う水力発電ダムの貯水量不足であった。一時は南東部の貯水量が20%を切る深刻な事態に陥っていたが、その後、潤沢な降水量のおかげで、同年9月から急落に転じ、年末の卸電力価格は下限に近い11.80米ドル/MWhまで急落し、米国の46.52米ドル/MWh、ユーロ圏の227.17米ドル/MWhに対して大差をつけた。このように、ブラジルの電力事情は燃料費よりも降水量の方がダイレクトに影響する。

ただし、燃料の物価上昇がブラジルの電力系統利用者に対して影響がまったくないわけではない。というのも、水力発電量が不足した際に電力系統運用者が代用する電力は火力発電であり、その代用期間において発生する、より高額な発電コストは系統を利用する全需要家が負担するためである。従って、欧米に比べてその影響が「限定的である」という言い方が正しい。今後、この影響をさらに抑えるべく、分散発電、大型水力以外のグリーンエネルギーの増強、代替燃料としてのグリーン水素の生産・供給整備（法整備含む）、蓄電技術を用いた系統運用の効率化などが求められている。特に、近年、設備・資機材調達費が低下した太陽光発電由来分散発電の伸びは著しく、エネルギー研究公社の試算によれば全国の発電量は2021年の9TWhから2031年までに45TWh(総発電量の5%相当)まで成長が見込まれている。

筆者が最近注目しているのはグリーン



▲バイーア州サルヴァドールの給油所
(2022年8月17日撮影)

水素とアンモニアである。セアラ州ベセン港湾はオランダ・ロッテルダム港湾と業務・資本提携のうえ、欧州向けグリーン水素輸出の企業誘致に注力している。昨年12月にはポルトガルのEDP社が流量能力250Nm3/時間のパイロット事業(太陽光発電設備3MW程度を用いた水電解方式)を稼働させており、今後、同港湾と同様の投資MOU(基本合意書)を有する19社以上の企業が本格的に取り組むことが期待される。この取り組みと連動して、電解設備や肥料の国産化需要に伴う洋上風力開発も進められており、2030年までに20GW程度の商用稼働が見込まれる(許認可申請ベース)。

代替燃料や代用電源 鉄道拡充などが課題

ブラジルのエネルギー・電源構成はともに世界トップクラスにクリーンであり、利点も明確だが、安定供給や経済効率性の面で脆弱性が高いことは周知である。その克服には先述の課題に加え、現状の限られた製油所の増設やバイオ燃料、代替燃料の生産体制の整備、輸送モードのシフトチェンジによる物価変動の靱性強化、電力不足時に即時代用可能な電源としての天然ガス由来火力発電の拡充がある。これらの問題に対応する官民のエネルギー・電力投資計画は、エネルギー公社が2031年までの10年計画として公開している(表1)。

ディーゼルの安価な代替燃料がないことも問題とされる。ガソリンは主に自家用車や商用車に使われるが、その多くはエタノールも使えるフレックス車であるうえ、公共交通機関で機能を代替することもできる。しかしながら、ディーゼル需要の9割以上はトラックなどの大型貨

物車向けであり、エタノールに対応していない。バイオディーゼルの精製能力増強が目指されているが、2031年時点の供給量でも代替燃料になり得ない(主に配合に使用される)。

本来、国内輸送の60%近くをトラック陸路輸送が占めるため、ディーゼル価格の上昇はガソリン価格の上昇以上に物価全般に影響を与える点で深刻といえる。加えて、トラック輸送業者による大型ストライキの影響や政治圧力改善のためにも必要だ。2018年5月に起きた全国トラック運業界の大型ストライキとその影響(GDP成長率マイナス1.2%)は記憶に新しい。

これを踏まえ、2021年8月には新鉄道法(暫定措置令第1065/2021)が裁可され、国が企画・設計した従来の鉄道インフラ・コンセッション形態から建設許可制に移行し、民間から州政府に提案された鉄道インフラの建設を許可することとした。これにより、国が設計した場合よりも採算性の確保が容易になるほか、許認可プロセスが簡易化され、2035年までに全輸送モードに占める鉄道の比率を現状の20%から約30%以上に引き上げる目標を国は掲げており、総延長距離ベースでは現在の約3万kmから4.2万kmに延びる見通しとなっている。

表1 2031年までの各種インフラ投資計画
(エネルギー研究公社、PDE2031)

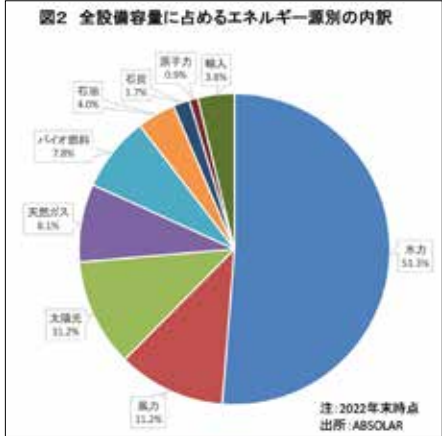
製油・天然ガスの探鉱・生産	新規生産設備27件追加。さらに、別途27件(未入札)追加の可能性あり。エレクトロプラス(電力公社)の民営化を承認した連邦法第14,182/2021第一条第一項にて、2026年から2030年までに天然ガス由来火力発電所の新規設置を8GW分、最低15年間70%の稼働率を確約している。
製油設備・ガスターミナル	新規製油設備2件、既存製油設備拡大、既存製油設備の排水処理設備3件、新規天然ガス精製設備、新規LNG設備4件。
ガスパイプライン	新規輸送パイプライン2件、新規搬送パイプライン3件。
送電インフラ	33,633km相当の投資(20%拡張)。このうち、17,361kmは2026年までに稼働予定。別途、環境影響評価済み案件269件25,086km相当。
火力発電・非再生エネ(石炭・天然ガス、ディーゼル、原子力)	31,274MW相当の投資。このうち、6,250MWは入札済み、25,024MW相当は入札予定。
エタノール	137億リットル相当の投資。18件計画済み。その他、全国の既存生産設備57件拡大予定。
バイオディーゼル	55億リットル相当の投資。13件新規計画済み、3件既存生産設備拡大。
バイオガス	生産能力は2031年までに71億Nm3まで拡大。そのうち、39億Nm3はバイオメタン。
再生エネ由来火力発電(バイオマス、都市廃棄物など)	2,060MW相当の投資。このうち、1,360MWは入札済み(サトウキビ由来バイオマス18件666MW、黒液2件363MW、都市廃棄物4件297MW、バイオガス4件33MW)、700MW相当は入札予定。

●特集● 転機迎えるエネルギー市場

太陽光・風力が急伸、発電能力の2割に

『ブラジル特報』編集部

ブラジルでは過去10年間、水力以外の再生可能エネルギーの発電能力が急速に伸びている。伸長著しいのが太陽光と風力である(図1)。太陽光が先行した日本とは異なり、ブラジルではまず10年前から風力発電設備の設置が進み、それを追うように5年ほど前から太陽光パネルが急拡大している。その結果、2022年の全発電設備容量に占める太陽光と風力の比率は合わせて2割に達し、30年前まで発電量の9割を占めていた水力発電の容量のシェアは5割に低下している(図2)。実際の電力供給量のシェアは設備容量のシェアとは異なるが、エネルギー研究公社によると、2031年には太陽光・風力合計の設備容量は3割に迫り、電力供給量は2割に達する見通しである。



太陽光に駆け込み需要

特に、急増ぶりが目立つのが太陽光発電である。設備容量(集合型と分散型の合計)は2022年1年間だけで前年比

70%増え、累積容量は風力発電に迫っている。風力発電の容量も昨年は同19%増と近年の10~20%台の高い伸びを維持したが、2022年の増加分は4GWと太陽光の10GWを下回った。ブラジルは水力依存から脱却するため、2002年から代替電源促進計画PROINFAを始めたが、風力やバイオマスに比べて太陽光は後回しになった。しかし、2015年に主として太陽光発電の普及を目的とした分散型発電開発計画ProGDを導入してから、太陽光発電が爆発的に広がった。州別ではミナスジェライス州の設備容量がトップである。

2022年の太陽光発電の拡大に関しては駆け込み需要の側面もある。同年1月に施行された法律14300号は、一般家庭や民間のビルなどを含む零細・小規模発電を対象にしており、2023年1月6日までに配電網へのアクセスを申請すれば、「太陽光税」ともいわれる料金を2045年末まで課されない。申請が遅れると太陽光パネル設置の採算性が大きく低下するため、多くの電力消費者が前倒して設備の設置に踏み切ったと考えられる。ただ、設置には投資が必要になる。金利が高いうえ、為替安で輸入部材の価格が上がっていることもあり、仮に同様の措置が今後継続・復活しても2023年以降、旺盛な需要が同じ勢いで続くかどうか、予想は難しい。

ブラジルは地理的な特性と経済力の両面からみて、太陽光発電の適地と考えられる。太陽光発電の潜在能力を国別に評価した世界銀行の報告書(2020)によると、国土に注がれる単位面積当たりの日射量の平均値は世界209カ国・地域のうちブラジルは89位である。順位をみると、世界平均を少し上回るだけの存在にみえるが、ブラジルよりも日射量が多い国・地域の大半はアフリカ・中東、カリブ海地域に属しており、太陽光発電の先進地域とされる欧州諸国、米国、日本はブラジルよりも条件が悪い。上位中所得国以上の経済力がある大国のうち、ブラジルより日射量が多い国はサウジアラビアなど湾



岸諸国、オーストラリア、チリ(南緯45度まで)、メキシコ、南アフリカなど一部に限定される。上位中所得国に属するブラジルは、家庭単位での小規模な投資が意味をもつ太陽光発電を普及させるうえで有利な立ち位置にある。さらに、設備の設置条件や利用率、人口規模、導入コストなども加味すると、ブラジルが太陽光発電の有望国であることは間違いない。

「非水力」再エネ大国に

ブラジルの地理的な優位性は風力発電にも当てはまる。特定の場所での風の状態や性質(風速、風向き、それらの乱れなど)を示す「風況」という言葉を使えば、ブラジルは風況が良い国である。特に、風況が優れているのは北東部(ノルデスチ)である。風況がいいと風力発電の設備利用率が高くなり、発電効率が上がる。実際、2021年の風力による発電量の89%は北東部からであり、州別トップ3のリオグランデ・ド・ノルチ、バイーア、ピアウイ各州はいずれも北東部に属する。

ブラジルは風力発電の分野ではすでに世界有数の大国に躍り出ている。2021年の追加容量は世界3位の大きさであり、累積では世界6位だった。太陽光設備の累積容量は2021年時点ではまだ小さくなかったが、この年の容量追加はすでに世界5位の規模であり、2022年の大幅増設を考慮すると、急速に存在感が高まっていると考えられる。日本が2012年に固定価格買取制度を導入してから太陽光設備が急速に普及し、現在は世界3位の発電能力を誇るに至っているように、太陽光発電は政策によって事業主や一般家庭による投資を刺激する効果が見込める。日本よりも格段に地理的な条件が良いブラジルでどこまで小規模な太陽光発電が普及するか、注目に値する。

(文責: 松野哲朗 中央大・神奈川大非常勤講師)

アート大国ブラジル ストリートギャラリー再訪から

小林大祐（『ブラジル特報』編集委員）

骨董オークション



「一流」のアンティークショップ主催のオークション会場に私はいた。ときは2016年、ブラジリア。図録を凝視し静かに興奮していた。最低落札価格で入札できれば、お小遣いの範囲で手に入る。José Antônio da Silvaの6号程度の絵画と、Joaquim Tenreiroの椅子が。

それぞれ500レアル。その設定はだれが考えてもあまりにもあまりにも安すぎた。だが、オークションがブラジリア随一のショッピングで行われているという事実に私の目は濁りきっていた。ふたを開ければ、手を挙げたのは私だけだった。

後日、ショップに向かい、落札商品を受け取った。絵は素朴派だからこんなもんだらう、椅子のほうは保存状態こそ悪いが構造はさすがだ。自分に言い聞かせていると、オーナーが笑顔で語りかけてきた。「修復が必要だったらいつでも」。本物だ。疑念が確信に変わった。

しかし、自宅に持ち帰ると、家族がすぐに「ガラクタ」認定してきた。「どうみても偽物」と譲らない。そこまで言われると、自信はあっけなく揺るぎ、翌日から家の隅に放置した。3日目には飼ひ猫が爪を研いでいた。以来、私がアートについて評価しようとするとき、「リメンバー・ブラジリア」という警句が家族の口から発せられることになった。

それまで私はアートを見る眼にまあまあ自信があった。大学卒業後ニッケイ新聞社（現ブラジル日報）で働き始め、ブラジルのアートに魅了された。7年勤務し、多くの作家との交流機会に恵まれ、展覧会やギャラリーに足しげく通った。しかし、ブラジリアでの一件から、私のアートの鑑識眼に対する家族からの評価はいまも地に落ちたままだ。

2022年10月 サンパウロ再訪



先の大統領選挙前後の期間にサンパウロの土を2度にわたって踏んだ。ブラジルの美術やデザインを見る眼を鍛え直そうと、ストリートからつぶさに観察した。対象地域はセントロの三角地帯とその周辺。すなわち、Ipiranga、São Luís、Consolaçãoの3つの通りが交差し、Edifício Copanが鎮座する街区。ここら辺がまた盛り上がっている。

Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra (MST)の帽子をかぶったヴィーガン×LGBTQs系は労働者党(PT)支持者がその界限では目立ち、ファッションから飲食まで流行を生み出している。彼らによるPTの選挙ポスターやステッカーのセンスは光っていた。町中の壁に張り巡らされるLambe Lambe。ストリートこそがサンパウロのアートギャラリーと改めて実感できた。

展覧会ではCentro Cultural Banco do Brasil São Paulo - CCBB São Pauloで行われていたMovimento Armorial 50 Anos展が白眉だった。サンパウロの後に6年暮らしたノルデステですっかり

Movimento Armorialの導師Ariano Suassunaの世界にはまり、彼の農場(Fazenda Carnaúba)を訪ねるなど、その美学や表現に傾倒していたし、中心的作家だったGilvan Samicoの木版画も所有している。それはナタル市で金に困っているという額縁屋に出会い、300レアルで手に入れたものだ。それと同じプリントが50 anos展で並んでいるのを見た。やはり私には見る眼があった、と家族にLineで報告したところ、「リメンバー・ブラジリア」と返ってきた。

日系アーティストとの交流



家族に釘をさされ自粛していたヤフオクを最近またのぞいてみるようになった。Flavio-Shiró、大竹富江、間部学、上永井正らの作品も見当たる。所有者が亡くなり、遺族が出品したものだろうか。「～さんへ贈る」という一筆がキャンパスの裏に書かれていたりする。どれも低価格であるが本物なのは間違いない。私であってまさぐりにわかる。わかるからこそ、ヤフオクでこうして取引されているのはやるせない。ブラジル日系作家たちの評価向上に向けて自分にもできることがあるのではないかと自問した。

ブラジル日系作家の第一世代によって1935年に設立され、1972年まで続いた「聖美会」はブラジル美術史上最も長く活動したグループの一つだ。第一回移民(1908)から30年ものたない時代に、絵筆で身を立てようとしたハングリーな日本人移民画家たちが登場していたことは何度想像しても驚かされる。

現在、メンバーで残るのはFlavio-Shiró氏だけになった。リオデジャネイロ・グロリアの丘の住まいを2001年に訪ねたことがある。「先日Martinho da Vilaが来ていま君のいるその席に座っていたよ」。窓からはコルコヴァドのキリスト像がよく見えた。1928年札幌市生まれ。アマゾン・トメアスーに移住し、フランス・パリとリオの自宅を往復する伝説の画家。その含蓄に富んだ話のひとつひとつがいまも耳に残る。

彼らブラジルの日本人作家の制作態度や言葉は20代を記者として過ごした私を常に鼓舞してくれた。アトリエで雑談させてもらうことが何よりも勉強の場だった。今回の滞在では金子謙一氏宅に伺い、いまなお衰えぬ制作意欲や進行形で取り組む作品の大きさに圧倒された。同世代の豊田豊氏、楠野友繁氏らもご健在と知り、胸をなでおろした。一方、一昨年に若林和男氏が他界され、日系作家を長年支え続けてきたデコ画廊もアートギャラリーとしての営業に終止符を打った。その膨大な収蔵品が気になるのは私だけではないだろう。

2008年のブラジル日本移民100周年を契機に、ジャパンプラジルアートセンター(JBAC)という親睦団体をブラジル関係の友人・知人の作家らと組織した。当時公私にわたる支援を得て、川崎市民ミュージアムとサンパウロのMemorial da América Latinaで記念展(『ジャパンプラジルクリエイティブアートセッション2008』)を企画・開催できた。120周年まであと5年。今度は何ができるだろうか?じっくりと準備していきたいと思っている。

ニッケイ新聞からブラジル日報へ



深沢正雪
(ブラジル日報編集長)

『邦字紙を看取ってくれ』と頼み込まれ

1998年、私は群馬県大泉町で工場労働をしながらブラジル人コミュニティのルポルタージュをしていた。そんなある日の早朝、92年から3年間務めていたサンパウロ市にある邦字紙の編集長から突然「もう一度戻って邦字紙を看取ってくれないか」という国際電話がかかってきた。

「数年で潰れてもおかしくない。100周年(2008年)までもたないかも。でも我々移民が生きた記録を日本語で書き残してくれ」と切実な口調で言われた。何を血迷ったか「数年なら」と思った私は、もう一度ブラジルに戻る決心をした。この一件がなければ、今頃日本で暮らしていたに違いない。

いざブラジルへ戻って国際電話をしてきた本人に、なぜ自分にかけてきたのかと問うと「ああ、あのときは酔っ払っていたからよく覚えてないな」と頭を掻いていた。まあそんなものだろうと呆れ、半ば納得した。ブラジルではそんなことで人生がよく左右される。

以来20数年、ずっと邦字紙で働き続けている。98年から始まったニッケイ新聞(高木ラウル社長)の読者は移民が中心で、その高齢化により経営難に陥っていたが、不思議なことに持ちこたえていた。だが昨今のパンデミックで広告収入が絶たれ、21年暮れにドトメをさされた。

ポルトガル語媒体を大黒柱に育てる

22年1月に始まったブラジル日報協会(林隆春会長、蛸原忠男理事長)には日本語新聞「ブラジル日報」とポルトガル語新聞「NipponJa」の2紙がある。

日本語媒体としては移民読者から、ネットを通して読んでもれる日本側読者に重心を移しつつ、姉妹紙であるポルトガル語媒体NipponJaを大黒柱に育て上げるとの方針に転換を図った。ポルトガル語媒体としては漫画やアニメなどの日本文化好きのブラジル人若者に支持される存在になろうと試みている。

世界に20紙以上の日本語新聞があるが、ほとんどが駐在員と家族および長期在住者向けのフリーペーパーだ。我々のような移民向け購読紙から、在住国住民向けの現地語媒体に転換を遂げて成功した例は多くない。

「ブラジルの生の現地情報を、現地から日本語で日本の日本人に伝える」とことと「日本の生の情報をポルトガル語でブラジル人に伝える」ことを同時に行うのは大変難しい試みだ。だが日本とブラジル相互の情報交流を盛んにすることで、間違いなく日伯関係の絆を強められる事業だと確信している。

NipponJa紙(<https://www.nipponja.com.br/>)は昨年、

日本のエンタメサイト大手ナタリーと提携し、Jpop関連記事を翻訳して伝える事業も始めた。いずれ漫画アニメ分野の記事の翻訳にも手を広げる予定だ。ブラジル人の若者読者にアピールすると考えている。企業PRや新サービスや新商品をポルトガル語で広報する際に活用してほしい。特定の地域や年齢層に限定したSNSマーケティングも実施している。

日本側購読者に重きを置くネット情報紙に

日本語のブラジル日報(<https://www.brasilnippou.com/>)では、企業や金融関係者、外務省、県庁などの国際交流部署担当者、南米関係の研究者などを始め、一般に読まれるように工夫をしている最中だ。今年からブラジル日本商工会議所と連携して、会員企業を2言語で紹介する記事を出す企画も進行中だ。当地の祝祭日以外は、基本的には週5回配信。『印刷版』を基本に、それとまったく同じ内容の『PDF版』、サイトだけの有料記事やPDF版が見られて、過去記事検索もできる『Web版会員』もある。

このWeb版会員になって過去記事を検索することで、業界動向を過去にさかのぼって調べられる他、有名な人なら名前検索をかけて調べることもできる。

印刷版やPDF版の内容としては1面がブラジルの政治や経済、2面が日系社会の動き。「海岸山脈コラム」では、分かりづらい政治や経済に関する詳しい解説を配信している。毎日約10本の最新記事がある。

中面には移民の俳壇や歌壇、読者投稿もある。これだけの頻度でブラジルや南米に関する日本語情報を発信しているところは他にない。

それに加えて、サイトのみの「市況」記事では毎日の株式市場など金融の動き、同じくサイトのみの政治や経済に関する有料記事も毎日2本ほど掲載される。

これらの記事をチェックするには、日本時間で朝9時ごろ(ブラジル時間夜9時ごろ)に発信されるメルマガ「無料朝刊サービス」(<https://www.brasilnippou.com/mailmagazine>)を購読するのが一番効率的だ。同メルマガには最新記事のリンクが全てあるからだ。

そして現在「Web会員1カ月お試しキャンペーン」を実施中なので、ぜひ申し込んで欲しい。そして「もっと◎◎に関する情報を載せて」「◎◎はどうなっているのか」などの質問や要望を、ぜひ私の方(fukasawa@brasilnippou.com)に教えて欲しい。



▲日本語編集部の様子

女性の就労支援を目的とする法律の施行 「Emprega + Mulheres」プログラム



柏 健吾
(TMI 総合法律事務所
日本法弁護士
現在ブラジルで勤務)

1. 目的

女性の就労支援は世界的に関心の高いテーマであり、ブラジルにおいても、2022年9月に、女性の就労支援や女性の重要なポジションへの登用等を目的として2022年法14457号が施行された。同法は、その第1条で、「Emprega + Mulheres」(直訳すると「女性をさらに雇用しよう」)というプログラムを創設することを規定としている。本稿では、同プログラムの一部を紹介する。

2. 「Emprega + Mulheres」プログラムの内容

(1) 育児支援

従業員との個別合意又は労働協約に基づき、5歳11ヶ月までの子供を持つ従業員に対して、保育所や幼稚園等の費用の負担(払戻し)を会社が行うことができる。かかる費用の負担分は給与としては扱われず、そのため、社会保険料やFGTSが課せられない。また、従業員の個人所得税の対象にもならない。16歳以上の女性従業員が30人以上いる会社は、授乳期間中に女性従業員が子供を置いておける場所を確保する必要があるが、すべての従業員に育児支援を行う会社は、かかる場所の確保が免除される。

(2) リモートワーク

リモートワークで実施可能な業務に欠員が出た場合、会社は、6歳までの子供又は障害のある子供を有する従業員を優先的に配置しなければならない。

(3) 勤務形態及び有給休暇取得の柔軟化

従業員の明示的な意思があることを前提に、従業員との個別合意又は労働協約に基づき、会社は、パートタイム形態、勤務時間の振替制度(Banco de Horas)、12×36時間勤務形態、有給休暇の前倒し及び入退社時間の柔軟的運用を、6歳までの子供又は障害のある子供を有する従業員に優先的に利用させることができる。ただし、パートタイム形態及び入退社の優先的利用は、子供が生まれてから2年目までしか利用できない。

(4) 女性従業員へのトレーニング

会社が提供する職業訓練プログラムを受けることを希望する女性従業員との雇用契約を、従業員との個別合意又は労働協約に基づき停止することができる。会社が提供する職業訓練プログラムは、従業員の職業的向上を促進する分野又は科学、技術、開発、イノベーションなどの女性の参加率が低い分野を優先しなければならない。雇用契約の停止期間中、プログラムに参加する従業員は労働者支援基金(Fundo de Amparo ao Trabalhador)から奨学金を得ることができ、また、会社はそれとは別に手当(給与とは扱われない)を支給することができる。プログラムに参加し

た従業員が、雇用契約停止期間中又は復職後6カ月以内に解雇された場合、会社は退職金とは別に、労働協約で規定される罰金を従業員に支払う(罰金は雇用契約停止前の最後の月額報酬の少なくとも100%となる)。

(5) 育児休業後の職場復帰支援

妻の育児休業終了後、妻の職場復帰を支援するために、従業員(旦那)からの要請及び従業員との個別合意又は労働協約に基づき、従業員(旦那)が、会社が提供する週20時間以内の職業訓練プログラムに参加するため、従業員(旦那)の雇用契約を停止することができる。プログラムに参加する従業員は、雇用契約停止期間中、労働者支援基金から奨学金を得ることができ、また、会社はそれとは別に手当(給与とは扱われない)を支給することができる。プログラムに参加した従業員が、雇用契約停止期間中又は復職後6カ月以内に解雇された場合、会社は退職金とは別に、労働協約で規定される罰金を従業員に支払う(罰金は雇用契約停止前の最後の月額報酬の少なくとも100%となる)。

(6) 企業市民プロジェクト

母親の育児休業期間を60日間に延長する企業市民プログラム(Programa Empresa Cidadã)という制度を夫婦が共同で利用することができるようになった。また、育児休業期間の延長に変えて、就業時間を120日間50%短縮することもできるようになった。

(7) 男女同一賃金

同一労働同一賃金は労働法で定められているが、本法でも、女性従業員に関しての同一労働同一賃金が確認的に規定されている。

(8) ハラスメント防止措置

事故ハラスメント防止委員会(Comissão Interna de Prevenção de Acidentes e de Assédio: CIPA)を設置する義務のある企業は、セクシャルハラスメント等の防止対策として以下の施策を講じる必要がある。

- ①セクシャルハラスメントやその他の暴力に関する行動規範を社内規程に盛り込み、それを従業員に周知する
- ②苦情申立者の匿名性を保証した上で、苦情の受付、事実関係の調査及び懲戒処分の適用に関する手続きを構築する
- ③CIPAの活動に、セクシャルハラスメント及びその他の形態の暴力の防止と対策に関連する議題を盛り込む
- ④職場の暴力、ハラスメント、平等及び多様性に関して、少なくとも12カ月ごとに、会社のすべての従業員を対象に、研修、オリエンテーション及び啓発活動を実施する

(9) 「Emprega + Mulheres」認証制度

託児所や幼稚園の設置や提供などに関して優れた実践を行っている企業に付与される認証で、同認証を付与された企業は、同認証を自社ブランドの宣伝目的で使うことができる。

PIS及びCOFINSの課税標準から ICMSを除外する問題について

ブラジル連邦歳入庁の規範指令2,121号/2022及び
暫定令1,159号/2023に関する所感



マルコ・アドロス
(KPMG
ブラジルタックス
パートナー)



ジョー・ジ・ロドリゲス
(KPMG
ブラジルタックス
ディレクター)



天野義仁
(KPMG
ブラジルジャパン
デスク責任者)

2022年末、ブラジル連邦歳入庁によりPIS及びCOFINSに関する規則を変更し、規範指令1,911号/2019を廃止した規範指令2,121号/2022が公布された。同法令の800を超える条項のなかで、PIS及びCOFINSの納付について様々な変更が加えられている。この改正は、規範指令1,911号/2019の論争的的となっていたいくつかの点を是正するために待ち望まれていたものである。さらに、「世紀の論争」と呼ばれるPIS及びCOFINSの課税標準からICMSを除外する問題から派生したいくつかの事項を明確にすることが期待されていた。この新たな規範指令の内容に触れる前に、PIS及びCOFINSの課税標準からICMSを除外する問題に関する背景を説明したい。

20年にわたる議論の末、2017年3月にブラジル最高裁判所(STF)は、PIS及びCOFINSの課税標準にICMSを含めることの違憲性を賛成6、反対4で認めた。この特別抗告(Recurso Extraordinário)第574,706号/パラナ州に対する判決は、ブラジルで数多く発生する税負担に対する議論のひとつであり、納税者にとって歴史的な勝利となったものである。その後、ブラジル連邦歳入庁は2018年10月に累積型又は非累積型のPIS及びCOFINSの課税標準からICMSを除外する金額を算定するために納税者が行うべき手続きを定めることを目的として、COSIT(Solução de Consulta Interna)第13号/2018を公表した。

しかし、ブラジル連邦歳入庁が制定した算定方法は、2017年3月の最高裁の判決で示されたものとは異なるものとなっていたため、納税者の間で大きな動揺を招いた。ブラジル連邦歳入庁の規則では(COSIT第13号/2018)、PIS及びCOFINSの課税標準から除外すべきICMSを月次で算定したICMS納付額(ネット)と定めたが、これは最高裁が除外すべき金額はインボイス記載(グロス)と定めていたことに対して明らかに異なるものであった。下記の2021年5月の最高裁の回答が得られるまでは、連邦歳入庁の規則が適用されていたため、除外するICMS額がグロスからネットになったことに多くの納税者は納得できない状況が続いていた。

このような状況下で、2021年5月に最高裁は、財務省検察局(PGFN)が提出した求釈明申し立てに対して回答し、納税者はインボイスに記載されているICMS額をPIS及びCOFINSの課税標準から除外することを明確にした。これにより、ブラジル連邦歳入庁は2022年12月の規範指令2,121号/2022の第26条XII項において、インボイス記載のICMS額をPIS及びCOFINSの課税標準から除外すべき金額と決定した。また、PIS及びCOFINSのクレジットの課税標準からICMSを除外すべきかの疑問点に関して、商品及びサービスの購入時におけるICMSを課税標準に含めること

が言及されている(第171条II項)。

規範指令2,121号/2022の公布により、納税者は法的安定性を得ることができ、PIS及びCOFINSの課税標準からICMSを除外することに関する論点は概ね明確化されたと思われる。しかし、2023年1月13日、財務省は新政権の経済対策の第一弾として暫定令1,159号/2023を発表し、その中でICMSの除外に関するいくつかの重要な問題が言及されている。なお、今後の予定として、暫定令1,159号/2023は議会で審議され、120日以内に一般法として成立する手続きが進められる。

規範指令2,121号/2022と異なり、同行政法はPIS及びCOFINSの課税標準から除外されるICMSは、取引に課されるICMSと定めた(第1条3項XIV号)。同様に、同法は商品及びサービスの購入時のPIS及びCOFINSのクレジット算定においてICMS金額を含めることを禁止した(第2条2項III号)。なお、暫定令は憲法に従い、公布から90日後に効力を発するため、実際の発効は2023年4月となる。また、暫定令は60日間有効となり、さらに60日間延長することが可能。国会での採決は公布から45日後に実施される。

PIS/COFINSの 課税標準における ICMSの取り扱い	IN 2,121/2022	MP 1,159/2023
販 売 時	課税標準から除外 (インボイス記載の ICMS 価額)	課税標準から除外 (取引に課される ICMS 価額)
購 入 時	課税標準に含める (従前から変更なし)	課税標準から除外 (取引に課される ICMS 価額)

規範指令2,121号によって明確となったと思われていたPIS及びCOFINSの課税標準の算定に関わるICMSの除外だが、暫定令1,159号によって新たな論点が発生した形となった。特に、暫定令が除外すべきICMSを「取引に課される」金額と定めたことについて、二つの疑問が生まれる：販売時に課されるICMSの定義と、購入時に課されるICMSの定義とは何か、である。

「取引に課される」(Levied、ポルトガル語でincidente)という表現が様々な解釈を生み出すことから(例えば、グロスアップICMSと呼ばれる価格を構成するICMSのことを指しているとも解釈できる)、新たな法令によって明確化されるまでは引き続き議論の対象となることは間違いない。

企業におかれては、暫定令1,159号で取り上げられたPIS及びCOFINSの課税標準からICMSを除外することに関する事項を改めて分析し、キャッシュフロー、契約、損益計算書、インボイス、税務申告、算定方法の調整などへの影響を評価することが推奨される。

通訳案内士試験 ポルトガル語への挑戦

堀越将矢（協会個人会員）

2015～2016年、当時勤めていた自動車 OEM の辞令でブラジルに赴任する機会を得た。これを端緒としてポルトガル語の勉強を開始し、2022年2月に語学系唯一の国家資格である、全国通訳案内士ポルトガル語を取得するに至った。この資格取得までの道程は、私にとって大変に険しいものだったが、その間の心の支えの一つは、過去のブラジル特報に掲載された赤澤氏の合格体験記であった。また、2021年度の合格者は日本全国で僅か3名であり、この狭い枠に選んで頂いたからには、経験を何かしら還元すべきでは、との考えを持つ様になった。

僭越ながら私の試験体験記を寄稿させて頂くことで、同じ様な境遇の読者様にとって少しでも御参考になれば有難いと思い、文章を起こさせて頂く。

ブラジル～帰国後の勉強

私は、消費財のセールス・マーケティングの仕事に従事していたこともあり、ブラジル赴任後に、ブラジル人同僚や販売店オーナー様等と円滑にコミュニケーションをとる必要があった。これを直接の動機として、聞く・話すに重点を置き、勉強を進めた。仕事の傍らにポルトガル語学校はサンパウロの CALJ 校に通い、基礎を学ぶことが出来た。勉強・トレーニングの成果もあり、赴任後一年を経過する頃にはポルトガル語でのコミュニケーションに自信が付いてきたことと記憶している。一方で文法的な理解度は相対的に低く、これが後に通訳案内士試験に苦戦する理由となる。

2017年に日本オフィス帰国の後も、幸いなことにブラジル人同僚が隣の席に座り、ポルトガル語を運用する機会があった為、赴任から数えて計4年ほどはポルトガル語ネイティブと毎日話す環境にあった。

筆記試験が倒せない

帰国後の2017年から国家資格の通訳案内士試験ポルトガル語に挑戦を開始した。この試験は、外国語を用いて日本の事象を伝える為の資格であり、高度な外国語能力と、日本の文化理解が問われる。試験では外国語の他、日本地理・歴史等も問われる。

私は2014年に先ず英語で通訳案内士を取得することで、外国語以外の試験科目を免除し、ポルトガル語に集中できる態勢とした。2017年当時は、自身のポルトガル語能力に根拠のない自信を持っていたものの、8月に行われた筆記試験にて撃沈を受ける事となる。

ライティングが試験の過半数の配点を占めるこの試験では、ポルトガル語を正しく書くことが何よりも重要であった。しかし、私は文法的な理解と、単語のスペルを一字一句正確に記す、という能力が弱く、不合格となった。

育児や仕事の傍ら、自分なりに PDCA を回して、年毎に国家試験に挑んだものの、2020年度まで4年連続、一次試験での敗退を強いられた。

巡り合せて助けられる

ライティングの勉強を積み重ねた2021年度の筆記試験、テスト内容がガラリと変わった。紙面に自筆でポルトガル語作文をするセクションが丸々無くなり、設問の正しい文章を選択する形式に変更されたのだ。

試験の難易度が格段に下がったことを感じ、実際にこの一次試験を初めてパスすることが出来た。そして2021年の年末、二次試験の口述パートを迎えた。口述試験では面接官に対し、ポルトガル語で日本文化を説明することが求められる。

試験当日の朝、私はブラジル人の友人に電話を掛けた。ポルトガル語脳のエンジンを温めることが狙いだったが、徐々に話したらとても楽しく陽気な気分となり、試験の励ましまで頂いた。実際の面接では、ブラジルポルトガル語を話す女性試験官がにこやかに対応くださり、無事に試験を終えた。

その後、一日千秋の思いで待った2022年の2月の結果発表。政府官報の合格者欄に自分の名前を発見し、家族と涙を流した。一緒にブラジルへ行ってくれた妻の存在が無ければ、このような達成は到底不可能であった。また、試験のサポートまで買って出ってくれる様なブラジルの友人との関係を築けたこと、本当に有難いことであると思う。

この文章を読んで下さった方のポルトガル語ライフに、益々の Boa sorte が溢れていることを祈念し、結びとさせて頂く。

VIVENDO

ブラジルに暮らして 自分らしく生きる

大学1年の夏休み、内気で自信のない自分ではいけないという焦燥に駆られ価値観を広げるべく、両親の古い友人を頼ってブラジルに1ヶ月間滞在した。出会ったブラジル人たちは本当に温かく私を受け入れてくれた。言葉が全く通じなくてもみんな理解してくれようとする。自分にはない彼らの気さくさや自由さ、柔軟さに憧れた。この国で暮らせば明るく楽しく生きるヒントを得られるかもしれない、その思いから大学在学中に必ずブラジルに留学しようと心に決めた。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックによって留学は中々実現できなかった。このままやりたい事もできず、自信の無いまま社会に出ていいのか。息苦しさを感じたまま生きていくのか。そんな危機感から私は就職を見送り、2022年4月に念願の渡泊を果たした。

到着直後の生活は何もかもが新鮮に映った。ギラギラした日差しに色とりどりのフルーツが並ぶ市場、路上やビルに描かれる大作のグラフィティやその場所時間構わず歌い踊る人々。ああ、本当にブラジルに来たのだ。これから私は新たな自分に生まれ変わるのだ。喜びと期待に高ぶる気持ちを抑えられなかつ

た。しかし、やはり慣れない環境への戸惑いや限りある時間でできる限りのことを経験する1年にしなければというプレッシャーは重く、体調を崩すことや塞ぎこむことがしばしばあった。ブラジルに来た他の留学生たちと比べ同じように上手くやれないこと、ブラジルに来てもお内気で変わらない自分への苛立ちで自責の日々が続いた。

しかし、ふと周りのブラジル人たちを見渡せば、そこには実に多様な人生の生き方があった。大学に通いながら毎日働く人、ブラジル全国各地を車で巡りながら商売をする人、電車の中や車の信号待ちの間に演説や演奏、大道芸をして生計を立てる人。誰も誰かと同じように生きようとは思っていない。みんなそれぞれのストーリーがあって、自分なりの人生を送っていた。じゃあ、本当はあるべき正しい姿なんてないのかも、私も無理に変わる必要はないのかも、本当の自分を受け入れて生きてもいいのかも、と良い意味で肩の力を抜くことができた。実際、そう考えるようになった今が一番自由で楽しい。この一年間のブラジル生活から人生における大きな贈り物を受け取ったと感じている。

ジャーナリストの旅路

プーチンの戦争のカギを握るルーラ大統領

佐々木正明
(大和大学社会学部教授、
元産経新聞リオデジャネイロ支局長)

ロシアによるウクライナ侵攻開始から1年。長期化の様相を呈しているこの戦争は、21世紀の国際情勢と安全保障体制の枠組みを大きく変える可能性を秘めている。

両国に新聞社特派員として駐在した経験から、今回のレポートでは「プーチンの戦争」と新ルーラ政権の係性を説明したい。ブラジルのリーダーに返り咲いたルーラ大統領が、今後のウクライナ情勢の行く末を左右する可能性がある。

2022年12月20日、プーチン大統領はブラジルに電話をつなぎ、「盟友」のルーラ氏にこんな言葉をかけた。ウクライナ東部で激しい戦闘が続く中での電話会談だった。

「大統領選の勝利を祝い、政権運営の成功を祈る」

両者はロシアとブラジルに結ばれた戦略的パートナーシップの重要性を確認し、両国の「全ての分野で成功裏に発展し続ける」と誓いあった。ルーラ氏はウクライナ情勢に鑑みてこう返した。「ブラジルは誰が相手であろうと対話を行い、平和で飢餓のない生活を求める国に戻った」。ボルソナロ前政権の姿勢とは違う。この言葉は、戦況の劣勢が続く中でプーチン氏を後方支援するルーラ氏の明確な態度だった。

「プーチンの戦争」は侵攻当初の電撃戦が失敗に終わり、以降は誤算続きだ。NATO 諸国はウクライナに量・質ともに重厚な軍事支援を続け、露軍は成果を上げられないでいる。

いうなれば、露軍の相手は NATO 軍の近代兵器をまとったウクライナ軍であり、民主主義陣営と戦っているといっても過言ではない。ルーラ氏はつまり、ウクライナのゼレンスキー政権に「対話」を大義名分にして、全面支援しないと表明したのである。

プーチン氏への誓いは、さっそく具現化した。23年1月30日、ブラジリアをドイツのシュルツ首相が訪れた。ドイツは主力戦車「レオパルト2」の供与を決定し、軍事支援のあり方を大きく変えている。しかし、ルーラ氏はシュルツ首相の思惑とは裏腹に独製対空砲「ゲオバルト」用弾薬のウクライナ供与を拒否し、ブラジルは「（露とウの）どちらにもついていない」と明確に述べたのである。

国際社会における戦争の構図は明確になっている。G7は対露制裁、ウクライナ支援で一致団結している。一方で、イランや北朝鮮、ベラルーシは露側についている。

しかし、アジア・アフリカ・中南米などの「グローバルサウス」諸国は情勢を注意深く見守っている状況にある。ルーラ氏は3月に中国を訪問する。中国とブラジルが中立の立場を取り続けられれば、プーチン政権への包囲網は確実に弱まっていく。ルーラ氏はウクライナの未来だけでなく、21世紀の国際社会の姿を決める1枚のカードを持っているのである。

労作『移民が移民を考える』を読む 歴史叙述者としての半田知雄を歴史学者が考察した成果

岸和田仁（「ブラジル特報」編集人）

「半田知雄と日系ブラジル社会の歴史叙述」という副題を持つ新刊学術書『移民が移民を考える』（大阪大学出版会）を読み終えた。筆者としては、その内容に圧倒されたと告白するしかない。著者は非日系ブラジル人歴史学者フェリッペ・モッタ氏（現在、京都外国語大学講師）。この機会に、この労作を読み返しながら、半田知雄（1906-1996）という移民画家・歴史叙述者について筆者の私的メモを重ねてみたい。

筆者がお会いした半田知雄さん

あれは確か 1987 年か 88 年のことであつたと思う。当時、サンパウロ人文研の財務理事も担っていた高野さん（高野書店店主）に呼ばれて人文研の集り（正確なタイトルは忘れてしまったが多分「半田知雄さんと河合武夫さんを囲む会」）に参加したのであつた。

その集りはなんととも和やかな雰囲気、高野さんと一緒に、椅子に座っていた半田さんと数分であつたが、会話を交わすことが出来た。筆者からは、学生時代の 1974 年に広島のアンドウ・ゼンパチ氏を訪ねて、当時執筆中であつた岩波版『ブラジル史』の原稿をみせてもらいながら、ブラジル歴史についての Q&A 談義をしたことがあって、とお話したところ、半田さんは、笑顔で遠くを見るように、「ゼンパチさんか、懐かしいなあ。」と故人（ゼンパチ氏は 1983 年没）について語ってくれた。

生身の半田知雄さんと会ったのはこの時のみであつたが、筆者にとって半田さんは移民画家というよりも、エッセイ集『今なお旅路にありー或る移民の随想』や歴史書『移民の生活の歴史』を書き上げた文筆家であつたので、そんな有名知識人と会えて直接話することができたことで興奮するぐらい嬉しかったという記憶が鮮明である。

日系移民研究の古典『移民の生活の歴史』

移民を常民にとらえ、その生活史を詳細に記録・叙述した作品が半田さんの主著『移民の生活の歴史』（初版 1970 年）である。筆者の手にあるのは 1976 年刊の再版であるが、二段組みで 800 頁という、膨大な日系移民史の情報量が書き込まれた大著で、この度、再読してみたが、改めてその叙述の写実性、緻密さには、深く感服した。11 歳でブラジル移民となりサンパウロ内陸部の農場労働現場を経験した著者だからこそ書き得る内容で、写実派画家としての感性を生かした叙述となっているからだ。第一回笠戸丸移民、第二回旅順丸移民の配耕先での日常、サンパウロ市における初期移民、独立小農への発展、移民と風物、終戦後のカチマケ抗争、等々が記述されており、ブラジル食文化との

“格闘”、限られた食材を創意工夫して和食らしい食事を創出していくプロセス、さらには豚を屠る様子も、その現場にいるかの如く写実的な文章で綴っている。初期移民の当事者による貴重な記録文学であるが、これこそ移民史という歴史の叙述作品であつた。

1985 年の寄稿から

日伯毎日新聞の 1985 年新年特別号に半田さんは「斎藤君の思い出」と題する斎藤広志教授への追悼エッセイを寄稿しているが、ここでサンパウロ人文研での活動を回想する部分を引用しておきたい。

「とにかく、コロニア問題が紛糾したことは、これを解明しようとする傾向を生み、人文科学研究所もこういう機運のなかで中尾熊喜さんの援助のもとに設立をみたのであつた。その出発点で、斎藤広志、安藤（全八）と私の三人が、それぞれ手分けしてコロニア問題を研究することになり、安藤君の『近代移民の社会的性格』『日本移民の社会史的研究』が現れ、移民の個人的意図や理想とは別に、大きな歴史の変転の中で、「近代移民」の流れの必然性をあきらかにした。この骨組を土台として、私の『移民の生活の歴史』を書き、斎藤君はブラジル日本移民の『農業における貢献』を書いたのであるが、残念ながら、これはおそらく未完に終わっている。」

『移民が移民を考える』を考える

イタリア移民の末裔として 1985 年に生まれたフェリッペ・モッタ氏が、サンパウロ大学の学部生であつた 2005 年に『移民の生活の歴史』のポルトガル語訳版と出会ったことから、半田知雄を歴史学研究的事例研究の対象とすることを決定し、日本語を猛勉強しながら日本語の一次史料と格闘する人生を選択、その後、留学した大阪大学へ博士論文を提出している。この博論に加筆して刊行されたのが、『移民が移民を考える』である。

序章から第五章、おわりに、までの章タイトルを列記すると、「半田知雄研究から日系ブラジル社会の思想史への展開」、「内側から移民を考える」、「歴史叙述と物語の復権」、「描画される記憶」、「『戦争』の経験と記憶・残滓・歴史」、「対抗する思想」、「新しい移民知識人研究に向けて」、となっており、移民知識人半田を詳細に読み込んだ成果が一冊に結実した。

その最終行から引用して拙稿を終えたい。「半田知雄は生涯を通して移民を対象にした。その思想は、一言でいうと対抗の思想であつた。それは移民を押しつぶそうとする同化過程に対抗するものであると共に、ナショナリズムの犠牲者にされた移民に対する深い愛情によって湧出した思想である。」



●連邦議会におけるルーラ大統領就任演説の主なポイントは以下の通り。

- 大統領選における最大の勝者は民主主義である。電子投票システムの信頼性が証明された。幅広い連立を組んだことで、熾烈な選挙戦を制することができた。連邦最高裁判所（STF）と選挙高等裁判所（TSE）には公正な選挙が実施されたことに感謝する。
- ボルソナーロ政権から大きな負の遺産を受け継いだ。
- 「政権移行のための憲法修正」の成立に関して連邦議会に感謝。
- 「ボルサ・ファミリア」の強化により、飢餓に瀕している 3300 万人と貧困に直面している 1 億人の救済に全力を挙げて取り組む。住宅供給計画（Minha Casa Minha Vida）及び成長加速化計画（PAC）を再開させる。最低賃金をインフレ以上に引き上げ、新労働法の制定について労使と協議を行う。
- 歳出上限は廃止する。
- バイオ経済の促進等により、伯を環境大国にする。アマゾンにおける森林伐採ゼロ、並びに発電における温室効果ガス排出ゼロを目標に掲げる。先住民省の創設により、先住民の地位向上に努める。
- 人権省、女性省及び人種平等促進省の創設により、差別や不平等の解消に努める。
- 法務治安省は、特に貧しい地域における組織犯罪、民兵組

織及び暴力の解消に努める。また、銃器・弾薬規制緩和に関する政令は廃止する。

●伯において 70 万人が新型コロナウイルスにより死亡したのは、否定論に傾き、人命を軽視した前政権によるジェノサイドである。責任者は処罰されなければならない。

●外交に関しては、「メルコスールを中心に南米諸国との統合を進め、南米諸国共同体（Unasul）の再活性化を図る。また、米国、EU、中国、東洋諸国との対話を再開する。BRICS の強化、アフリカ諸国との協力関係強化等を通じて伯の国際社会における孤立を打破する」と発言。（1 月 2 日付各紙）

●ボルソナーロ派のブラジリア襲撃

1 月 7 日、全国各地からボルソナーロ前大統領の支持者がブラジリア陸司令部前のキャンプに続々と集結した。一時は 200 人程度に激減していた支持者は約 4 千人に膨れ上がった。8 日、支持者達は官庁街に向けてデモ行進をした後、暴徒化し、連邦議会、大統領府及び連邦最高裁判所（STF）の窓ガラス等を割って侵入し、パソコンや家具や美術品等の備品を手当たり次第に破壊した。また、暴徒は、建物に火を放ったが、スプリンクラーが作動したため、火災には至らなかった。その後、体勢を立て直した警官隊がデモ隊の排除に成功。デモ隊は徒歩で陸軍司令部前のキャンプに戻った。尚、支持者約 300 人が現行犯逮捕され、文民警察に連行された。（1 月 9 日付け各紙）

キャンパス・コラム

歯ブラシセットの謎

小川優希
（東京外国語大学 3 年）

昨年の 12 月、ブラジル人が多く住む群馬県大泉町を訪れた。その時に立ち寄ったスーパーで、歯ブラシが何本も並んだ巨大なセットを見つけた。残念ながら写真には収めていないので正確な数はわからないが、10 本か 12 本…？いや、それ以上かもしれない。とにかく、沢山の歯ブラシが一纏めて売られていたのだ。日本では薬局でもスーパーでも、歯ブラシなら大抵は一本ずつ売られている。そういえば、ブラジル人は歯の健康を重要視していると聞いたことがある。それが関係しているかもしれないと思い、ブラジル人との経験を思い出したり、ネットで少し調べてみた。

私のブラジル人の知人は、常に歯ブラシを持ち歩いていた。朝と夜の歯磨きは当たり前で、昼も欠かさない。それも、しっかり鏡を見ながらだ。また、大泉町でも別のブラジル人と会食をした後、口直しにどうぞと彼からガムを一つ貰った。コンビニに行けば目にするであろう、緑色をしたガムだ。会食の場には子どもたちも多いたのだが、そのうち何人かは歯に矯正器具をつけていたのを見た。

さらにネットで軽く調べてみたところ、面白い事実を知った。コミュニケーションの際に、目を重視する「目の

文化」が日本にあり、口を重視する「口の文化」がブラジルを含む多くの国にあるとのことだ。例えば、チャットでよく使われる絵文字の違いが顕著だ。「目の文化」の日本では（^ ^）、（; ;）、（> - <）など、目の部分で感情の違いが判断できる絵文字が多い。一方、「口の文化」では :)、:/、:P など口元が変化しやすい。また、「目の文化」の日本ではサングラスが、「口の文化」の国ではマスクが怖い・近寄りたいたいの印象を持たれやすい。それぞれの文化で、コミュニケーションの際に重視している部位が隠されてしまうものが避けられるということだろう。確かに、口が重視される「口の文化」であれば、歯を大事にするのはごく普通のことだ。実際、色が白く並びの良い歯を持つのが一つのステータスとされている国もある。

しかし、あのスーパーで見た巨大な歯ブラシセットは「口の文化」とどう関係しているのだろうか？歯ブラシの消費が盛んになるからなのか。あるいは、こういったセットがブラジル以外の国にもあるのか。

今年、私はブラジルに行く。文化の違いに対するこういった疑問を検証するのも、外国へ行く醍醐味の一つと捉えている。

新刊書紹介

◆◆◆◆◆ 新刊書紹介 ◆◆◆◆◆

『曲がった鋤』(イタマル・ヴィエイラ・ジュニオール著、武田千香・江口佳子訳)

2020年ジャプチ賞を受賞し、商業的にもベストセラーとなった話題小説の和訳。著者は小説家というよりも博士号を持つ民族学研究者であり、INCRA(農地改革院)職員としてのバイア内陸部での勤務経験をふまえて、かつての逃亡奴隷の末裔たちが立ち向かう社会格差・人種偏見をフィクション文学として見事に描き出した。奴隷制の負の遺産を現代のブラジルに文学を通じて明らかにし、ブラジル文学の新潮流を象徴する作品ともいえる。

(水声社 2022年12月 322頁 3,000円+税)

『移民が移民を考える 半田知雄の日系ブラジル社会の歴史叙述』(フェリッペ・モッタ著)

1985年生まれの日系(イタリア系)ブラジル人歴史研究者が日本語で書き

上げた博士論文に加筆した著書。自らを「一介のピントール(画家)」と自己規定していた半田は、名著『移民の生活の歴史』(1970年)などを書き上げた移民知識人であり、移民史という歴史を叙述した歴史家でもあった。この半田知雄の言論活動に焦点をあてたケーススタディーを通じてブラジル日系移民史を世界史・思想史の一環として位置付けた論考である。

(大阪大学出版会 2022年12月 318頁 5,500円+税)

『ブラジリアン・ミュージック 200』(中原仁著)

ブラジル大使館によるブラジル独立200周年記念企画の一環としてブラジル音楽200選が刊行された。三部構成で、第1部は20世紀初頭から1950年代まで、第2部は50年代末に出現したボサノヴァから80年代まで、第3部は1980年代から現在まで。サンバの名曲からMPB(ブラジル・ポップ音楽)を代表する曲まで、著者ならではのエピソード満載で、200もの様々な、きめ細かい蘊蓄話に読者は思わず惹き込まれてしまう。お薦めの一冊。

(アルテスパブリッシング 2022年12月 1,700円+税)

『世界滅亡国家史』

(G・デフォー著、杉田真訳)

一時期成立したが様々な理由から消滅した国(地域)の歴史エピソード集。メキシコからアメリカに移る前の「テキサス共和国」、傀儡国家「満州国」などと共に、ブラジル関連では世界最大の逃亡奴隷共同体であった「パルマレスのキロンボ」とリオグランデ・ド・スールの分離独立を目指した「リオグランデ・センテ共和国」が収録されている。世界史の裏面・側面がみえてくる、なかなか面白い本だが、史実の誤記・誤認も少なからずある。

(サンマーク出版 2022年5月 320頁 1,500円+税)

『豆くう人々』(長谷川清美著)

北海道の老舗豆専門店を引き継いだ著者は豆類・豆料理研究家として執筆活動を行ってきた。世界66か国(本書では30か国分収録)を訪ねて各国のバイタリティあふれる「豆くう人々」との対話を深め、各地の地元豆料理を実体験し、植物研究者と野生種や固有種について議論を深めてきた。ラテンアメリカでは12か国を訪ね、ブラジルはアマゾン地方やブラジリアのEMBRAPA(農牧研究公社)も訪問している。豆ワールドの魅力溢れる一冊。

(農文協 2021年12月 272頁 2,200円+税)

!!「ブラジルあれこれ」!!

PA256 (パラ州道 256 号)

2022年末、パラ州トメアスーのOppataさん(アルベルト・敬一・乙幡トメアスー総合農業協同組合(CAMTA)理事長)から、長年の日系社会の念願であった移住地貫通道路PA256(パラ州道256号)のアスファルト舗装工事が、ようやく第2トメアスー移住地の先まで完了した旨の連絡があった。州政府のサイト(Governo do Estado inicia construção e pavimentação da PA-256, na região Nordeste | Agência Pará (agenciapara.com.br))によれば、2021年1月に開始された工事では、道路の一方の起点であるパラゴミナス(Paragominas)まで全線アスファルト舗装される予定である。

かつて陸の孤島と言われたトメアスーの日系社会は、1929年の入植開始以来、今日の安定と発展を得るまでに、マラリアや胡椒の根腐れ病などによる数々の困難を克服してきたが、道路未舗装問題は、今日まで続いた、日系社会の発展を阻害する最大の問題の一つであった。雨季に大量の雨が降れば、道路はたちまちぬかるみの悪路となり、車両の通行を著しく困難にし、住人の生活や生産物の輸送等経済活動にも深刻な打撃を与え続けてきた。筆者もバレンに勤務

していた時には、幾度となくトメアスーに赴いたが、ぬかるみと化した道路を通るたびに、地元の日系の人が、「この悪路が、作物の運搬を困難にし、絶望的な気持ちにさせる。」と語っていたのを思い出す

Oppataさんは、「2022年は、第2トメアスー移住地入植60周年にあたるが、この記念すべき年に、長年この悪路と格闘してきた移住者の方々の戦いが一つの結末を迎えることになったことは感慨深い。アマゾン日本人移住80周年の2009年ごろから日系社会が丸となって、時の州知事(筆者注)をはじめ政府関係者に対する粘り強い陳情を繰り返した結果、今日の結果を得たことは感慨深い。この間、常に日系社会支援の姿勢を見せて、州知事等との交渉を後押ししてくれた歴代大使はじめ日本政府関係者、JICAの皆さんに改めて感謝したい。」と述べている。

Oppataさんによれば、残念なことではあるが、道路未舗装問題ははじめとする諸困難を背景に、最近に至ってもこの地域から転住する人が見られたが、現在の家族数は、第1移住地が11家族、第2移住地が16家族の計27家族まで減ってしまった。1978年10月発行の国際協力事業団『移住地概要』には、今から45年前の1978年3月当時、第1移住地には、252家族、1437名、第2移住地には130家族、507名が暮らしていたとある。(MK)

(筆者注) 本件交渉にかかわった州知事は3代に及ぶ。就任順に、Ana Júlia 知事(PT)、Simão Jatene 知事(PSDB)、Helder Barbalho 知事(MDB)。



バルバリョ州知事が出席した起工式(2021年1月)

PA256 舗装前
(2017年3月)

PA256 舗装後
(2023年1月)

あった。雨季に大量の雨が降れば、道路はたちまちぬかるみの悪路となり、車両の通行を著しく困難にし、住人の生活や生産物の輸送等経済活動にも深刻な打撃を与え続けてきた。筆者もバレンに勤務

NAGO YAH!!!

VOLLEYBALL NATIONS LEAGUE 2023



バレーボールネーションズリーグ名古屋

MEN



WOMEN



Experience more at Volleyball.World



NIPPON GAISHI HALL

日本ガイシホール



女子

5月30日(火)▶6月4日(日) 6月6日(火)▶6月11日(日)

男子



お問い合わせ
公益財団法人日本バレーボール協会
volleyballtickets@jva.or.jp

facebook 公式アカウント
JapanVolleyballAssociation

Instagram 公式アカウント
@jva_volleyball

twitter 公式アカウント
@JVA_Volleyball

LINE 公式アカウント
@japanvolleyball

本大会の開催状況が変更になる場合がございますので、詳しくは日本バレーボール協会のホームページをご覧ください



JVA Official HP
https://www.jva.or.jp/

日本代表と一緒に応援しよう!

2次元コードよりEngage会場で登録後、
祝祭NIPPON2次元のQRコードを
スキャンをお願いします!



祝祭NIPPON 火の国NIPPON

日系ブラジル人採用 ～40年以上の実績～

人材で拓く未来のイノベーション

製造請負・製造派遣・技術事業・
人材紹介／紹介予定派遣
業務委託（管理代行）・特定技能登録支援機関
留学生支援サービス



東京オフィス
東京都新宿区西新宿3-2-11新宿三井ビルディング二号館
TEL：(03) 3286-8686 FAX：(03) 5322-2311

Churrascaria
Que Bom!
www.que-bom.com

Produzido pela
ATHLETA®

LOJA ASAKUSA
TEL: 03-5826-1538
TOKYO-TO TAITO-KU
NISHI ASAKUSA 2-15-13 Nikkoshi B1F

LOJA SHIMBASHI
TEL: 03-6402-5685
TOKYO-TO MINATO-KU
SHIMBASHI 4-1-1 SHINTORA CORE 2F



Leading You Forward

充実の体制で中南米に関する高品質なリーガルサービスを提供

中南米における豊富な駐在経験と現地事務所との密接なネットワーク

西村あさひ法律事務所は、世界18拠点で750名を超える国内外の弁護士が緊密に連携し、最高レベルのリーガルサービスをワンストップで提供する日本最大の国際的総合法律事務所です。ブラジル、メキシコ、アルゼンチンをはじめとする中南米各国での駐在経験がある弁護士を含む中南米プラクティスグループを設け、ノウハウや情報の蓄積に努めております。また、中南米の主要な国の多くの有力法律事務所との間で人材交流も含めた強固な関係を構築しているほか、Lex Mundi等の国際的な法律事務所ネットワークを活用し、中南米のほとんどの国において有力な現地法律事務所と関係を有しています。

東京およびニューヨークから有機的にサポート

西村あさひ法律事務所の東京事務所には、中南米の法務について豊富な経験を有する弁護士が多数在籍し、日本企業の皆様の中南米における事業展開をご支援しています。また、ニューヨーク事務所(Nishimura & Asahi NY LLP)においても中南米に駐在経験がある弁護士が常駐し、東京事務所とニューヨーク事務所の各弁護士が有機的に連携することで、日本と中南米の地理的な距離や時差のギャップを埋めつつクライアントの皆様に万全のサポートをご提供しています。

お問い合わせ

latinamerica@eml.nishimura.com

東京事務所 中南米担当: 清水誠、古梶順也
ニューヨーク事務所 中南米担当: 山口勝之、梅田賢

NISHIMURA & ASAHI

西村あさひ法律事務所の中南米プラクティスに関する弁護士等、主な案件実績、関連する論文/セミナー等については、以下よりご覧ください。



ブラジル



www.nishimura.com

Tokyo Nagoya Osaka Fukuoka Bangkok Beijing Shanghai Dubai Frankfurt Düsseldorf
Hanoi Ho Chi Minh City Jakarta*1 Kuala Lumpur*1 New York Singapore Taipei Yangon
*1 Associate office

360° business innovation.



世界の未来を、ブラジルとつくる。

[Business innovation-1]

鉄道と港湾を一体化させ、物流を効率化。

鉄道網と港湾ターミナルの複合一貫サービスを提供するVLI社に出資参画。
たとえばサントス北西のティプラム港で、取扱貨物を次々と拡大。

[Business innovation-2]

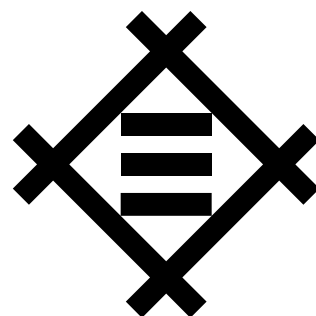
貨車リースで、全土に広がる陸上輸送モデルを確立。

MRCLA社を通じてリース事業を展開。貨車6,000両以上、機関車20両以上で国じゅうを縦横につなぎ、穀物・肥料・鉄鋼製品・燃料などを運搬。物流の安定化に貢献。

[Business innovation-3]

現場のニーズに細やかに応える農薬事業で、農業の発展を。

オウロフィーノ社に出資参画。大規模な農地が多いブラジルで、
気候条件に適した農薬製剤を開発。作物の順調な生育を農薬で支え、
増産や品質向上に貢献。



世界の未来を、世界とつくる。三井物産

MITSUI & CO.